



INDEX

各プロジェクトのご報告 . . . 1

報告とお知らせ . . . 18



オンラインボッチャ・プロジェクト ～被災地とつながる、新たな共生のかたち～

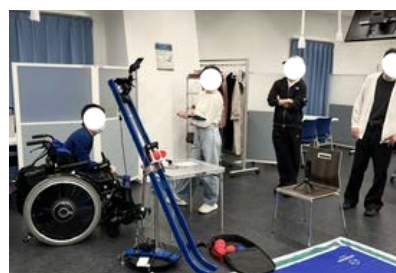
志村健一 研究員

高山直樹 研究員

オンラインボッチャプロジェクトでは、科研費（挑戦的研究（開拓）22K18260）の助成を受け、2026年5月27日から29日にかけてハワイ大学で開催された「2026 41st Annual Pacific Rim International Conference」において、研究成果の発表を行いました。

発表タイトルは「Volunteering by Persons with Disabilities in Natural Disaster-Affected Areas: Utilization of the Online-Boccia」で、オンラインボッチャを実際に操作・体験していただく参加型の発表を実施しました。体験を通して研究内容への理解を深めるとともに、今後の研究活動のさらなる発展と国際的な交流の拡大が期待されます。また、本学重点研究における被災地支援の研究の一環として、学生の協力を得ながら研究活動を進めています。学生は障害者施設の利用者との交流を通じて、ボッチャのルールやオンラインボッチャのシステムについて実践的に学び、円滑な運営ができるよう準備を重ねています。また、この度投球スイッチが壊れて、横田研究員に4方向のスイッチとボタン式スイッチを作成してもらいました。

これらの活動の成果を活かし、2026年11月には被災地である石川県輪島市を訪問し、オンラインボッチャを活用した交流・支援活動を実施する予定です。今後も、障害の有無を問わず誰もが参加できる交流の場づくりと、災害時における新たな支援の可能性を探究していきます。





被災地視察プロジェクト — 災害からの生活再建を支える コミュニティと社会福祉の役割を探る —

荻野剛史 研究員

藪長千乃 研究員

本プロジェクトでは、大規模な自然災害を経験した人々や地域コミュニティが、被災後どのように日常生活を再建し、地域の復興を進めてきたのかを明らかにするとともに、その過程において社会福祉が果たす役割について検討しています。

また、「視察プロジェクト」と位置付けられていますが、現地視察に加え、被災経験者や復興支援に携わる行政・NGO・NPOなどへの聞き取り調査を実施し、被災地における生活再建の実態や支援のあり方について多角的に調査しています。

これまでには、2016年の熊本地震で被災した外国籍住民を対象としたインタビュー調査を実施しました。その結果、多くの被災者が主体的に生活再建へ取り組んでいることに加え、地域コミュニティやNGO・NPOによる支援が、復興や生活再建を支える重要な役割を果たしていることが明らかとなりました。

今年度は、2015年のネパール大地震を対象とした調査を計画しています。ネパールでは、災害後の生活再建において地域コミュニティが大きな役割を担っていることが知られており、被災者がどのように生活を立て直してきたのか、また、その過程でコミュニティやNGO・NPOなどの支援組織がどのような役割を果たしてきたのかについて調査を進める予定です。現在は、過年度のネパール研修で協力いただいた団体をはじめ、現地の関係機関との連携を進め、調査実施に向けた準備を進めています。

今後も、国内外の被災地における生活再建の実践や地域支援の仕組みを比較・分析することで、災害を経験した人々へのより効果的な支援のあり方を検討するとともに、日本で暮らす外国籍住民を含む多様な被災者への支援体制の充実に資する研究を推進してまいります。



ケアマネジメント支援システム開発プロジェクト — AI技術を活用した要介護高齢者の状態変化予測 と在宅生活支援の実現に向けて —

古川和稔 研究員
窪田佳寛 研究員

本プロジェクトでは、要介護高齢者の在宅生活を支えるケアマネジメントの質向上を目指し、AIを活用したケアマネジメント支援システムの開発を継続しています。

また、34名の居宅介護支援専門員（ケアマネジャー）の協力を得て、要介護高齢者の状態変化を把握するため、12項目のモニタリング情報とバーセルインデックス（ADL評価指標）を縦断的に収集し、AIによるADL変化予測の精度向上に関わる要因について検証しました。

分析の結果、排便に関する課題、家族のストレスや家族からの訴え、活動量や食事量の変化などが、将来的なADL変化を予測する上で重要な情報となる可能性が示されました。これらの知見は、日々のケアマネジメント実践において、高齢者本人だけでなく家族を含めた生活全体の変化を捉えることの重要性を示しています。

一方で、バーセルインデックスの評価については、採点者によるばらつきが予測精度に影響する可能性も明らかとなりました。今後は、評価基準のさらなる標準化や、より客観的な評価指標の導入について検討を進めていく予定です。

2026年2月には、調査にご協力いただいたケアマネジャーを対象とした報告会を開催し、研究成果や今後の課題について共有しました。現場の実践者との意見交換を通じて、研究成果を実際の支援現場へ還元する重要性を改めて確認する機会となりました。

今後も、AI技術と福祉実践の融合を通じて、要介護高齢者の在宅生活の継続や重度化予防に貢献するとともに、現場で活用可能な実践的なケアマネジメント支援システムの構築を目指し、研究を進めてまいります。



介護従事者プロジェクト —介護職員のストレス把握と働きやすい 職場環境づくりに向けて—

古川和稔 研究員
勝平純司 研究員

本プロジェクトでは、介護従事者の負担軽減と、より良いケア環境の構築を目指しています。これまで取り組んできた「マーカレスモーションキャプチャシステムおよび慣性センサを用いた要介護高齢者の歩行解析」に関する研究は、一定の成果を得たことから一区切りとしました。これまでの研究では、先端的な計測技術を活用し、高齢者の身体機能や歩行状態を客観的に評価する方法について検討を進めてきました。

2026年度からは、高齢者福祉施設で働く職員のストレス状態の把握に焦点を移し、研究を継続しています。現在は、ストレス計MF100を活用し、施設職員のストレス状態を毎月測定することで、継続的なデータ収集を行っています。

介護現場では、利用者への質の高いケア提供だけでなく、ケアを担う職員自身の心身の健康を維持し、安心して働き続けることのできる環境づくりが重要な課題となっています。本プロジェクトでは、定期的な測定を通じて介護従事者のストレスの推移を客観的に把握し、職場環境の改善や介護サービスの質向上につながる基礎資料の蓄積を目指しています。

現在はデータ収集段階であり、今後は蓄積されたデータの分析を進め、介護従事者の負担軽減や持続可能な介護現場の実現に向けた実践的な知見を整理していく予定です。



地域移行支援にかかわるデジタル空間の利活用の可能性 — VR・360度画像を活用した意思決定支援と 地域移行支援の実証研究 —

小櫃俊介 客員研究員

本プロジェクトでは、知的障害のある方が施設から地域生活へ移行する際に、デジタル空間を活用した意思決定支援の可能性を検証するとともに、支援職員の業務負担の軽減を目指した実証研究を進めています。施設入所前後やグループホームへの転居に際して、居室や生活空間を仮想的に再現することで、本人が具体的な生活をイメージしながら主体的に住環境を選択できる支援方法の構築を目的としています。本研究は、社会福祉法人東京都手をつなぐ育成会の全面的な協力のもとで実施されています。なお、本プロジェクトは、社会福祉法人東京都手をつなぐ育成会（設立1961年、指定管理事業所62カ所、グループホーム98カ所運営、従業員数2,029人（2026年4月1日現在））の全面的なご協力により実施されています。

昨年度末より入所施設Sの施設長、副施設長、主任、担当職員に当該プロジェクトを打診し、近隣にあるグループホームも含めて、試験的に入退所にかかわる支援業務の一要素として加えていただくこととなりました。同時期に、他の入所施設や、地域移行業務を行う施設長等を中心にプロジェクト概要を相談し、賛同の声が多く聞かれるに至りました。

そこで、6月よりS施設において、知的障害を有する施設の利用者が、グループホームへの転居の際に有効なツールとなり得るかを検討するため、実際に仮想空間にて部屋作りのテストを行うこととしました。テストで行った流れを図示すると以下の通りです。

①分割して送られてきたグループホームの
居室状態のパノラマ写真



②写真を統合し
360度画像へ加工



③写真に生活用品を投入
設定：韓国アイドル好きな女性



④モデルルームをスマホで見た画面
ジャイロセンサーによりスマホの向き（動き）とリンク



⑤立体加工によるVR画面
④と同様にスマホの向きにリンク



簡単に補足しますと、①の画像は支援者がカメラのパノラマ機能で撮影したものをメール添付して送ってもらい、②の画像へと加工。その②の画像に、個人設定を加えたものが③となります。その設定は、女性、韓国アイドル好き、グッズも多数そろえ、グッズが近くになると落ち着かず、グッズは写真、ポスター（大判）、アクリルスタンドなどで、ガラスの棚にも収納されている、部屋は整頓されているといたしました。④の画像はその設定がよりリアルに確認される形として、スマートフォンやPC等で360度の確認ができるものとなっております。PC等ではマウスなどの操作で、スマートフォンでは本体の向きを変えれば中の画像も動く形となり、実際に作られた部屋と同様の印象を受けます。最後に、⑤の画像ですが、④の画像を分割し、VRゴーグルにて確認ができるものです。VRゴーグルを用いて、この画像を覗くと、あたかも自分はその部屋の中に没入した印象を受けることとなります。

本プロジェクトでは、私たちが転居の際には、転居先の生活環境をあれこれと想像し、自身の趣味性が強い部屋模様やコーディネートを考えたり、思い切った模様替えなどをイメージしたりと、妄想や想像、創造を楽しむのではないのでしょうか。知的障害者は程度によりますが、特性によりこれらのことに困難が伴うとされ、入所や地域移行の際に本人の意思がどれだけ尊重されているかの課題が生まれることとなります。S施設の職員は丁寧に、そして細やかに入退所の対応に伴走しながらも常にそのことに気がかりな様子でした。本プロジェクトのように、事前にビジュアルで、しかも没入空間において、自身のイメージを構築し、色や配置もすぐに変更できる空間作りなどを職員と一緒に行うことの価値は、意思決定支援において一定量存在するものと考えられます。

また、上記の設定のように、グッズに囲まれる生活を自らが構築するなどを行うことは、地域移行に向けた意欲向上につながるとも考えられます。ほかにも職員支援の価値なども考えられるため、今後は実践的な対応を含めて、研究のフェーズをくみ上げていく予定です。さらに、実際の地域移行支援の場面で本システムを活用し、その有効性を検証するとともに、利用者の意思決定支援、地域生活への適応、支援職員の業務負担軽減など、多面的な効果について実証的な分析を進める予定です。デジタル技術を活用した新たな地域移行支援モデルを構築することで、知的障害のある方の主体的な地域生活の実現に貢献することを目指しています。



家族会防災プロジェクト

— 精神疾患のある方の家族への量的調査を通じた 平時の孤立予防と災害時の受援力向上 —

丸山恵理子 研究員

災害時には、精神疾患のある方の避難、服薬の継続、生活再建など、多くの場面で家族による支援が重要な役割を果たします。しかし、その家族自身が平時から孤立し、相談先や支援機関とのつながりを十分に築けていなければ、災害時にはその脆弱性が一層顕在化することが懸念されます。災害への備えは、災害発生後ではなく、平時から地域とのつながりや支援関係を築いておくことが不可欠です。本プロジェクトでは、精神疾患のある方の家族が抱える負担や支援につながりにくい要因を実証的に明らかにし、家族会を基盤とした平時からの孤立予防と災害時の相互支援体制の構築に資する知見を得ることを目的としています。

これまで本プロジェクトでは、精神疾患のある方の父親を対象とした質的研究に取り組み、家族会に参加する父親へのインタビュー調査を実施してきました。その結果、父親は仕事とケアの両立に葛藤を抱えながらも相談機関へアクセスしにくく、支援関係から構造的に取り残される状況があること、また、退職などのライフイベントを契機として初めて家族会につながるケースが少なくないことが明らかとなりました。こうした質的研究の成果を踏まえ、「支援につながっていない家族は誰か」「なぜ支援につながりにくいのか」という課題をより広い対象で検証するため、現在は量的調査の実施に向けた準備を進めています。

2026年1月以降は、質的研究で得られた知見を基に質問紙調査の設計を進めてきました。調査対象は精神疾患のある方を支える家族とし、続柄や性別による経験の違いを比較できる調査設計としています。また、家族が相談をためらう規範意識や支援ニーズ、支援機関とのつながりなど、多面的な視点から実態を把握できる質問項目を盛り込み、現在は調査票の最終調整を行っています。

本調査は、家族会等の協力を得ながら2026年8月から9月頃に実施する予定です。調査結果の分析を通じて、精神疾患のある方の家族が支援につながりにくい構造的要因を明らかにするとともに、平時の孤立予防と災害時の受援力向上を結びつける支援のあり方について検討していきます。災害時に「誰一人取り残さない」地域支援体制を実現するためには、平時に「誰が支援につながれていないのか」を把握することが不可欠です。

本プロジェクトでは、実証的な調査を積み重ねることで、防災と精神保健福祉をつなぐ新たな支援のあり方を提示し、地域における包摂的な支援体制の構築に貢献することを目指しています。



アザラシ型ロボット「パロ」がつなぐ多様な人々との交流と データ蓄積の重要性 — 被災地・大学・地域を結ぶ実践と研究の展開 —

佐藤亜樹 研究員
川原恵子 研究員

アザラシ型ロボット「パロ」を活用した本プロジェクトでは、災害被災地や大学における実践を通じて、人々の心身の健康や社会的つながりへの効果を検証するとともに、多様な参加者との交流を通じたパロの反応特性についても継続的に分析しています。量的・質的データを蓄積しながら、その有効性を実証的に明らかにすることを目的として研究を進めています。

2026年1月9日には、当センター主催の年度末シンポジウム「東洋大学重点研究推進プログラム『被災地支援と防災』」において、「能登半島における茶話会の支援について」と題した研究報告を行いました。報告では、2025年8月および11月に能登半島の仮設住宅で実施したパロを活用した交流活動について紹介し、特に8月に実施したプログラムを対象として、参加前後の身体的・心理的・社会的変化をt検定により分析した結果を報告しました。報告後には、「サンプル数は16名と少ないものの、すべての側面で肯定的な変化が認められたことに意義がある」との評価をいただき、継続的なデータ蓄積の重要性を再認識する機会となりました。

また、本研究成果は2026年3月に開催された「ヒトと動物の関係学会（第32回学術大会）」でも発表しました。会場では、調査実施方法や対象者との信頼関係の構築、男性居住者への支援の拡充、長期的な効果の検証など、今後の研究の発展につながる多くの建設的な意見が寄せられました。これらの成果を基に、「ソーシャルワークにおける災害とトラウマインフォームドケア—アザラシ型ロボット『パロ』が能登半島地震を経験した人々の心身の健康や社会的つながりに与える影響の検証」と題する論文を『ソーシャルワーク研究』誌へ投稿しました。

2026年6月5日（金）には、パロ開発者の柴田崇徳博士を本学に迎え、学部4年生を対象とした講義と意見交換を実施しました。学生は卒業研究の一環としてパロの効果について学び、開発者から直接話を伺う貴重な機会となりました。また、学会発表要旨を柴田博士と共有したところ、「災害後の仮設住宅居住者を対象とした量的データは極めて貴重な実証データである」との評価をいただき、今秋に東京ビッグサイトで開催される「国際福祉機器展」において、学会発表要旨を配布したいとの申し出もいただきました。

さらに、2026年6月11日には、白山キャンパスにおいて白山学生部・学生サポート室主催、福祉社会開発研究センター等の協力による「パロ交流会」が開催されました。学生が本学所有の6体のパロと交流し、質問紙調査では身体的・心理的・社会的側面において肯定的な変化が確認されました。また、多様な参加者との継続的な交流を通して、6体のパロそれぞれに異なる反応特性や個性が形成されていることも観察されました。従来は反応が少なかった個体が参加者と長時間視線を合わせたり、長時間ウィングを続けたりする様子が見られたほか、高齢者によく反応する個体と若年層によく反応する個体の違いも確認されました。

今後も、被災地や地域、大学など多様な場でパロを活用した実践を継続し、量的・質的データを蓄積することで、その効果をより実証的に検証していく予定です。本研究を通じて、災害時における心のケアや社会的孤立の予防、さらには地域コミュニティのつながりを支える新たなソーシャルワーク実践の構築に貢献することを目指しています。



被災地における音楽とテクノロジーを活用した支援の研究 — 音楽を通じたつながりの形成と新たな支援方法の探究 —

田原ゆみ 客員研究員

近年、自然災害の発生や地域コミュニティの変化により、被災後の生活支援や心のケアのあり方が重要な課題となっています。特に、長期化する避難生活や仮設住宅での暮らしにおいては、身体的な支援だけでなく、人と人とのつながりを維持し、地域での交流を促進する取り組みが求められています。

本プロジェクトでは、音楽療法を中心とした被災地支援の実践に着目し、音楽が持つコミュニケーション機能や心理的支援の可能性について研究を進めています。被災地における音楽療法の実践報告はこれまでもありますが、事例数はまだ限られており、活動方法や支援モデルについては十分に体系化されているとはいえません。本プロジェクトでは、音楽活動とテクノロジーを組み合わせた新たな支援の可能性を探り、被災地域における交流機会の創出や生活の質の向上につながる方法を検討することを目的としています。

2026年6月には、石川県輪島市を訪問し、現地視察および試験的な音楽プログラムを実施しました。コミセンマリタウンBASEでは、近隣の仮設住宅にお住まいの方々を対象に、季節の歌や昭和歌謡の歌唱、ミニハープ演奏、シェイカーやツリーチャイムなどの楽器活動を取り入れたプログラムを行いました。参加者の方々は懐かしい歌を通じて積極的に交流され、音楽が世代や経験を超えて人をつなぐ力を持つことを改めて確認する機会となりました。

当日は雨が心配でしたが、ちょうどプログラム前後の時間帯だけ雨が止み、近くの仮設住宅にお住まいの方々9名（男性2名、女性7名）が参加してくださいました。事前打ち合わせの際にうかがっていた通り、参加者は高齢の方が中心であり、特に＜王将＞や＜高校三年生＞などの昭和歌謡を喜んで歌ってくださいました。ミニハープ演奏の際は珍しそうに楽器をのぞき込む方や、終了後に「弾いてみたい」と声をかけてくださる方もいました。輪島の名所の話題では、参加者の皆さんの故郷に対する深い愛情を感じると同時に、複雑な思いを抱いている様子も見取れました。参加者の選曲で歌った＜能登半島＞は難しい曲ですが、皆さんが大きな声で上手に歌われていたことが印象的でした。約45分（全10曲）の間に、季節の歌の歌唱、ミニハープ演奏、参加者が選んだ歌謡曲の歌唱、シェイカーやツリーチャイム等を用いた楽器活動など、さまざまな活動をおこなうことができました。

今回は初めての能登訪問であり、今後の研究に向けた視察が目的でしたが、実際に音楽活動を実施できたことで、現地の方々の様子やニーズを肌で感じることができました。今後は、今回の経験を踏まえた上で、テクノロジーの活用（たとえば生成AIを用いた歌作りや電子楽器の利用等）も検討していきたいと考えています。また、他分野の専門家との連携を進めながら、音楽・福祉・テクノロジーを融合した被災地支援モデルの構築を目指します。



当日の様子①（歌唱&シェイカー）



当日の様子②（ミニハープ演奏&ツリーチャイム）



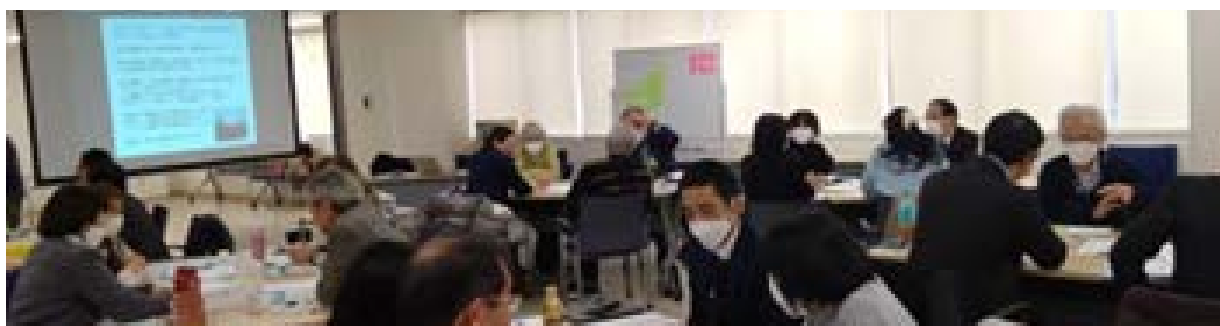
災害時の子どもの居場所づくり — 子どもの権利を基盤とした 平時・災害時の支援体制の構築に向けて —

小野道子 研究員
麗麗 研究員
森田明美 客員研究員

本プロジェクトでは、災害時における子どもの安全・安心な居場所づくりを推進するとともに、平時から子どもや保護者、地域支援者とのつながりを育むことで、災害時にも切れ目のない支援体制を構築することを目指しています。子どもの権利の視点を基盤とし、調査研究、研修、人材育成、多機関連携を通じて、災害時の子ども支援の実践モデルの構築に取り組んでいます。

1 「災害時のこどもの居場所づくり」手引き 解説研修の実施

東洋大学社会貢献センター「リカレント教育推進特別助成」（「災害時の子どもの支援および災害時の子どもの居場所づくり研修プログラムの構築」）の協力を受け、こども家庭庁「災害時のこどもの居場所づくり」手引きを解説する研修を2026年2月に静岡県と三重県で実施しました。同手引きは、2024年度に福祉社会開発研究センターがこども家庭庁の助成金を受けて実施した「災害時におけるこどもの居場所づくり調査研究事業」（こども家庭庁令和6年度子ども・子育て支援等推進調査研究事業）の中で作成し、2025年5月にこども家庭庁が発行したものです。2026年11月に徳島県、愛媛県、香川県の教育や保育、地域の子どもの支援に関わる方々や市民の方々向けに、また2027年1月には首都圏での研修も実施予定です。



当日の様子

2 災害時の子ども支援を行う団体とのネットワーク交流会への参加

2026年4月、災害時の子ども支援に関わるNPOや研究者とのネットワーク交流会に参加し、福祉社会開発研究センターで実施した調査研究事業から見てきた、災害時の子ども支援における課題について共有しました。同ネットワークは、昨年11月にJVOAD（認定NPO法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク）主催「第8回 災害時の連携を考える全国フォーラム」分科会に出展した際のメンバーを中心に構成され、今年度は、10月に鳥取県で開催される「ぼうさいこくたい」への共同出展を検討しており、災害時の子ども支援に関する研究成果や実践の発信を予定しています。

3 『子どもの権利研究』第37号への論文掲載

2024年度に福祉社会開発研究センターがこども家庭庁の助成金を受けて実施した「災害時におけるこどもの居場所づくり調査研究事業」で収集した調査結果を基にした論文「子どもの権利の視点に立った災害時のこどもの居場所づくりの意義と課題：子ども若者当事者の声から」が『子どもの権利研究』第37号（2026年5月発行）に掲載されました。

4 こども家庭庁『遊びのプログラムの開発・普及事業

（災害時のこどもの居場所づくり支援に関する調査研究）』への貢献

こども家庭庁『遊びのプログラムの開発・普及事業（災害時のこどもの居場所づくり支援に関する調査研究）』調査研究委員会委員として、小野研究員が委嘱されておりましたが（2025年7月～2026年3月）、同事業で作成された「災害時のこどもの居場所づくり」手引きを紹介する動画、ハンドブック、研修資料がこども家庭庁のHPに掲載されていますので、ぜひご覧ください（<https://www.cfa.go.jp/policies/ibasho/saigaiji>）。



5 世田谷ポケットークなど平時からの外国にルーツをもつ

子どもの居場所づくりに関する調査研究

昨年度に続き、区立保育園等において音声翻訳機「ポケットーク」の活用が進んでいます。園内で最も必要とされるのは、入園前の保護者説明会や見学の時期です。現在では、保育者が日常のコミュニケーションツールとしてスムーズに活用しており、現場への定着が進んでいます。今年5月の区立保育園への訪問時には、ポケットークを介して外国にルーツを持つ在園児の保護者の方と丁寧に言葉を交わす中で、深い信頼関係が築かれている様子が見られました。現在ではその交流が一層発展し、保護者の方が園内の多言語掲示物の添削に協力してくださるなど、翻訳機の活用に残まらない双方向の温かいコミュニケーションが生まれています。

今後も、行政、教育・保育機関、地域団体、NPO等との連携を深めながら、子どもの権利を尊重した災害時の居場所づくりを推進するとともに、外国にルーツをもつ子どもを含むすべての子どもが安心して暮らせる地域づくりに向けた研究と実践を継続していきます。平時から育まれる地域のつながりを災害時の支援へとつなげることで、誰一人取り残さない地域共生社会の実現に貢献することを目指しています。



災害時における心理的支援を目指したスヌーズレン 活用の実践研究

—能登被災地における感覚刺激を活用した支援の試み—

嶺也守寛 研究員

本プロジェクトでは、IoT・ロボット技術を含む先端的科学技術を背景に、福祉実践と災害時支援を接続する研究を推進しています。現在、「避難所における新たな心理的支援」の構築を目指し、発達障害者や高齢者が非日常的な避難所環境で抱える精神的ストレスの軽減策として、スヌーズレンおよびセンソリールームの有効性について、理論と実践の両面から検討しています。

スヌーズレンは、世界的には「レクリエーション」「教育」「セラピー」の3領域における活用効果が報告されています。日本では、利用者の自由な選択や主体性を尊重した「レクリエーション」としての活用が中心であり、特別支援学校などの教育現場では、自立支援活動の一環として実践されています。一方で、「セラピー」としてのスヌーズレンの活用方法については、国内ではまだ十分に確立されていない状況にあります。本研究では、災害時という特殊な環境において、心理的安定やストレス軽減を支援する手段としてのスヌーズレンの可能性を探っています。

2026年度は、現地での実践に向けた準備として、被災地において設置可能なスヌーズレン環境の検討を行いました。その結果、移動性や設置の容易性を考慮し、2m×2mの遮光性に優れた折り畳み式テントを採用しました。また、五感を優しく刺激し、利用者のリラックスを促すため、「キャノピー」やLEDの色を調整できる「リモコンパッド」、水を使用しないバブルチューブ「ハリケーンチューブ」、雨音を再現する「レインスティック」、視覚刺激を提供する「ファイバーツリー」「レインボートワーラースティック」などの感覚刺激アイテムを整備しました。さらに、聴覚刺激を目的としてCDプレイヤーや振動スピーカーも導入しました。

これらの準備を踏まえ、2026年6月20日・21日の2日間、現地調査の第1段階として石川県能登地域を訪問しました。訪問先は、コミセンマリンタウンBASE、コミセン門前BASE、コミセン鳳至BASE、輪島カブールの4か所です。調査には、志村健一センター長、音楽療法士の田原先生、嶺が参加し、外部協力者として株式会社スターシャル教育研究所の宮城様、杉原様にも同行いただきました。今回の訪問では、コミセンマリンタウンBASEにおいて、音楽療法士の田原先生との協働による「歌と音楽のプログラム」を、仮設住宅で生活する高齢者を対象に実施しました。参加者は10名で、プログラムでは、開始前にスヌーズレン体験を行い、その後、田原先生によるオルガンやハープを用いた音楽活動を実施しました。さらに、活動後には再度スヌーズレン空間を体験していただくことで、音楽と感覚刺激を組み合わせたリラクゼーションの機会を提供しました。



今回持参したスヌーズレン機器は、航空機での移動を考慮し、携帯可能なアイテムを中心に選定しました。個別空間を形成する「キャノピー」「リモコンパッド」、光ファイバー関連の「ハンディライン」「天使の羽」「ボール」「ファイバーツリー」、バブルチューブ関連の「ミニバブルチューブ」「ハリケーンチューブ」、マッサージ関連の「イガイガボール」「マッサージローラー」、聴覚刺激を目的とした「レインスティック」などを活用しました。実施場所は遮光設備のないコミセン内の空間でしたが、参加者の方々はファイバーライトを楽しんだり、マッサージボールを使いながら会話を楽しんだりするなど、穏やかで安心できる時間を過ごされました。今回の現地調査を通じて、災害後の生活環境においても、スヌーズレンが心理的な安らぎや交流の場を提供する可能性が示されました。

今後は、今回の実践結果を踏まえ、避難所や仮設住宅など多様な環境に対応可能なスヌーズレン支援モデルの構築を目指し、災害時における新たな福祉的支援のあり方について研究を進めていきます。





中国被災地研究プロジェクト — 危機時における地域支援ネットワークの形成と展開—

孫心悅 研究員

劉鵬瑤 研究員

近年、自然災害、感染症、人口高齢化など、地域社会を取り巻くリスクは多様化しています。こうした危機状況において、住民の生活を支えるためには、行政、地域組織、医療・福祉機関、民間団体など、多様な主体が連携する支援体制の構築が重要となっています。

中国被災地研究プロジェクトでは、中国における地域支援の実践に着目し、危機発生時に地域社会がどのように支援ネットワークを形成し、既存の仕組みを再編しながら住民支援を維持したのかを明らかにすることを目的としています。本プロジェクトでは、「高齢者生活支援ネットワーク」と「ICTを活用した住民ニーズ把握」の二つの視点から、中国の地域コミュニティにおける危機対応の実態を分析します。

本プロジェクトでは、2026年9月に中国吉林省長春市、12月に上海市を訪問し、合計7か所の社区を対象としたインタビュー調査を実施する予定です。これらの調査を通じて、危機時に形成された地域支援の仕組みが平常時の地域福祉へどのように変化・継承されているのかを明らかにします。さらに、中国における多主体連携、地域支援ネットワークの形成・再編過程、およびICTを介した支援ネットワークの継続・定着のあり方を分析することで、自然災害の頻発や高齢化の進展に直面している日本の地域包括ケア、災害時支援、地域レジリエンスの向上に活用可能な知見を提示することを目指します。



福祉社会における新たな価値の創発と支援システムの構築 —イタリア・エミリア＝ロマーニャ州ボローニャにおける 災害時の公私協働による支援体制を学ぶ—

村川真一 研究員
奥西允 客員研究員

1. 調査の目的

東洋大学福祉社会開発研究センターでは、「福祉社会における新たな価値の創発と支援システムの構築」を研究テーマとして、災害時における公的支援と市民社会の協働のあり方について、国際比較の視点から研究を進めています。
本プロジェクトでは、特に障害のある人や要介護高齢者など、災害時に支援を必要とする人々への支援体制に着目し、社会福祉の視点から災害対応の仕組みを検討しています。

その一環として、2026年2月末、イタリア・エミリア＝ロマーニャ州のボローニャ市市民保護局（Protezione Civile Comune di Bologna）を訪問し、災害時における福祉・医療分野との連携体制について現地調査を実施しました。

なお、イタリアの行政区分において「Regione」は州、「Comune」は日本の市町村に相当します。

イタリアは、日本と同様に地震や集中豪雨による洪水など、自然災害のリスクを抱えています。1992年に制定された「国家市民保護局の設立に関する法律（1992年2月24日法律第225号）」を基盤として、「災害防護国民サービス（Servizio Nazionale della Protezione Civile）」が整備されてきました。

この制度の特徴は、国・州・コムーネ（基礎自治体）が補完性の原理（Principle of Subsidiarity）に基づき、それぞれの役割を分担しながら災害対応を行う点にあります。



ボローニャにおける、補完性の原理に基づく災害支援対策の仕組み

2. 調査概要

(1)調査から得られた知見

ボローニャは、エミリア・ロマーニャ州の州都である。2023年、2024年に同市を流れるレノ川の大雨による洪水被害において、2024年から社会福祉、医療（イタリアは、公的医療制度）部門とボローニャ市市民保護局の協働システムが新たに、創設されました。具体的には、AUSLボローニャ（医療・福祉担当公的機関）とボローニャ市市民保護局が連携している。AUSLの担当する市民（障がい者・児や要介護高齢者など）の情報（名前、住所、状態、服用薬など毎日午前8時に更新される）を共有し、有事の際に、誰がどのように支援するかの役割分担を行っています。

(2)課題点

調査は州レベルの制度・実践に焦点を当てたため、コムーネ（基礎自治体）間の運用差や、被災当事者側の視点については十分に把握できていない点が課題として残されています。また、日本との制度的・文化的差異を踏まえた比較分析には、さらなる事例蓄積が必要です。

3. 今後の研究への示唆

今回の調査を通じて、災害対応においては、制度設計だけではなく、平時からの福祉・医療・行政・地域住民による協働体制の構築が重要であることが明らかになりました。特に、障害者や要介護高齢者など災害時に支援を必要とする人々への対応を、社会福祉の視点から市民保護制度に組み込んでいる点は、日本の地域防災や地域包括ケアシステムを考える上でも大きな示唆を与えます。

調査時には、ボローニャ市市民保護局防災部門部長のアルベルト・ヌッツォ氏より、日本における災害支援対策についても強い関心が示されました。ヌッツォ氏からは、今後、日本とイタリア双方の災害支援に関する知見を共有し、継続的な交流につなげていきたいとの意向が示されました。本調査を契機として、国際的な視点から福祉と防災を結びつける研究交流をさらに発展させていきます。

今後は、本調査で得られた知見をもとに、福祉社会における持続可能な支援システムのあり方について、理論と実践の両面から研究を深化させ、日本の地域防災・福祉政策への提言につなげていくことを目指します。





科研費での研究： 学校教育におけるOriHimeを利活用に関する研究

高野聡子 研究員

2026年7月29日～31日にドイツ・ミュンヘンで開催された国際知的・発達障害学会第7回ヨーロッパ地区会議（IASSIDD European Congress 2026）において、高野研究員、奥西研究員、劉研究員の3名が口頭発表を行いました。発表題目は”Peer Interactions between Students with and without Intellectual Disabilities Using the Avatar Robot OriHime in Japan”です。

本発表では、特別支援学校（知的障害）中学部の生徒が、特別支援学校から中学校に設置されたOriHimeを遠隔操作することで、中学校の授業に参加した取り組みについて紹介、その成果や教育的効果について説明しました。

今回の第7回ヨーロッパ地区会議のテーマは「Real-time - Shaping the Future Together」でした。基調講演では、知的障害教育や福祉分野におけるAI活用の倫理的課題や、VRなどのICT機器を活用した支援の可能性について議論が行われました。

国際学会への参加を通じて得られた海外における知的障害教育・福祉分野の最新動向に関する知見を、今後のOriHimeの利活用に関する研究（オリィ研究所との共同研究）へ活かしていきます。





報告とお知らせ

【前期シンポジウム開催のお知らせ】

福祉社会開発研究センター前期シンポジウムを下記のように開催いたします。

「復興と防災の新たな支援を探る」

日程： 2026年10月2日(金)

時間： 18:15 ～ 20:00

会場： 東洋大学赤羽台キャンパス WELLB-HUB2 20502教室

※ハイフレックスにて開催予定

※参加希望の方は右記のQRコードよりお申し込みください。



プログラム

「音楽とテクノロジーを使った被災地支援の可能性」

田原 ゆみ 客員研究員

「知的障害者施設の防災訓練等におけるデジタル空間の利活用の可能性」

小櫃 俊介 客員研究員

コメンテーター

上西 一貴 客員研究員

奥西 允 客員研究員

皆さまのご参加を心よりお待ちしております。

発行：東洋大学福祉社会開発研究センター

東洋大学重点研究推進プログラム

「福祉社会における新たな価値の創発と支援システムの構築」

◆〒115-8650

東京都北区赤羽台1-7-11 WELLB HUB-2 5階

◆E-mail：cdws@toyo.jp

◆TEL：03-5924-2241



東洋大学
いのち総合研究機構
INOCHI Research Institute